



の が き 野垣あきことまちづくりカフェ

子ども・くらし・平和



2024年3月20日 No.180 連絡先 090-9293-8710 ご相談もどうぞ!

杉並区議会第1回定例会が閉会

区民からの陳情が委員会でも採択へ 本会議でも2件採択

杉並区議会第1回定例会が閉会しました。杉並区議会の陳情審査率は他区に比べて異常に低いことが問題でしたが、今定例会では各委員会で複数の陳情が審査され、議会は前向きに変化しています。

パートナーシップ制度の拡充

杉並区パートナーシップ制度は性的マイノリティのカップルに区が受理証等を交付し、区が可能な範囲で配偶者と同等のサービスを提供するものです。

陳情は、選択的夫婦別姓が認められていないもと、事実婚関係にある異性カップルも、パートナーシップ制度の対象にすることを求めるものです。

東京新聞では、他自治体においてもパートナーシップ制度に事実婚カップルを対象にしている事例が増えていることが紹介されており、杉並区でも岸本区政のもとで検討がすすめられています。

党区議団は、結婚の際にどちらか一方が改姓しなければならないのは日本だけであることを指摘。行政の役割は夫婦別姓を求めるカップルの不自由さを改善することであり、制度に事実婚カップルを適用することは、基本的な人権の尊重と結婚の自由を保障するのものと意見を述

べ採択を主張しました。

異性の事実婚もパートナーシップ制度の対象にしている 首都圏の主な自治体

東京	墨田区	国立市	武蔵野市
神奈川	横浜市、横須賀市、逗子市、鎌倉市、平塚市、藤沢市など		
千葉	千葉市、市川市、船橋市、木更津市、松戸市、柏市など		
埼玉	北本市、行田市など		

▲2023年6月4日付け東京新聞

委員会では、この陳情審査の冒頭、藤本なおや副委員長が突然退席。理由は、この陳情の審査を行うべきではないとの藤本氏の主張がひわき委員長に聞き入れられずに陳情が審査されたから、というものです。しかし、陳情審査は委員長の判断に委ねるのが杉並区議会の慣例となっています。過去には藤本氏と同じ会派の議員が「あくまでも委員長の権限」と発言しており、議事録でも会派を超え、同様の発言が相次いでいます。議会の申し合わせ事項でも陳情審査率を向上させるため「委員長のリリーダースhipを發揮す

る」と示されており、藤本氏の言い分は通用しません。本来、どんな陳情でも議論を行い、意見を表明することが区議会議員としての責務です。陳情は区民生活委員会では賛成多数で採択、本会議でも採択されました。

保育士配置基準の引き上げ

日本の保育士配置基準は各国と比べ極端に低く、子どもの安全で豊かな育ちを保障する基準にはなっていない。配置基準の引き上げを求め、保育士や保護者が国に対する働きかけに尽力してきました。その世論の広がりが、国政を動かし、4〜5歳児では保育士1人がみる子ども人数の基準を現在の30人から25人に改めるなどの方針が示されました。

保健福祉委員会で党区議団は、さらなる配置基準引き上げと処遇改善を求め、採択を主張。全会一致で採択されました。本会議でも全会一致で採択され、国へ意見書を提出することとなりました。



日本政府に核兵器禁止条約への参加を求める陳情を審査

核兵器禁止条約は、歴史上初めて核兵器を違法なものとした画期的な条約で、今年1月22日に発効から3年を迎えました。現在、条約批准国は70カ国、署名国は93カ国となっています。

全国約4割の自治体が採択

しかし、日本政府は、唯一の戦争被爆国でありながら、一貫して条約批准に背を向け続けています。今回の陳情の内容は、地方議会の約4割が条約参加を求める意見書を採択しており、かつて杉並区議会でも超党派で水爆禁止を決議した歴史に思いをよせ、政府に条約参加を求める意見書の提出を求めるものです。

日本政府の禁止条約への署名、批准など、条約への参加を求めている意見書を決議した東京都内の自治体

台東区議会（*趣旨採択）、清瀬市議会、国立市議会、小金井市議会、小平市議会、狛江市議会、調布市議会、八王子市議会、羽村市議会（*趣旨採択）、府中市議会、三鷹市議会、武蔵野市議会

党区議団は採択を主張

党区議団は「ロシアやイスラエルが核の威嚇や使用に言及するなど緊張を強いられている状況のもと、核兵器禁止条約は、逆流に対抗する『希望の光』として輝きを増しており、日本政府が参加することは大きな意義がある。杉並区議会として意見書を提出すべき」と意見を述べ、「採択」を主張しました。

区民生活委員会では賛成多数で採択されました。これまでの杉並区議会では委員会でも不採択とされていたため、この結果は重要です。

自民、公明などが採択反対

しかし、本会議では、賛否が逆転し不採択となりました。採択に反対したのは、自民党・無所属杉並区議団10名、公明党6名、無所属・都民ファースト4名、維新・無所属議員団3名、個人会派3名の計26名です。

住民の「日本政府は核兵器禁止条約を批准せよ」の願いを実現するため、引き続き各団体や個人のみなさんと力を合わせて私も頑張ります。

まちづくりカフェのバックナンバーが見られる



みどり・環境・子どもたちに平和を

野垣あきこ
公式ホームページ



能登半島地震救援募金

にご協力をお願いします。

募金は中央委員会を通じて全額を被災地と被災した自治体への支援に充てます。

郵便振替 口座番号
00170-9-140321

加入者名
日本共産党災害募金係

通信欄に[能登募金]と記載のこと。

あきこの部屋

和歌山や埼玉の自民党青年局の会合が大問題になっていきます。45歳までの国会議員や地方議員が出席していたそうですが、女性はいなかったのか？反対する人はいなかったのか？自民党の品性やジェンダー平等の感覚はゼロどころか、マイナスとしか言いようがありません。さらに、これらの会合には政党助成金を使っている可能性が高く、裏金問題に続いて国民や納税者の怒りは頂点に達しています。自民党に政権を担う資格はないことは明らかですが、企業団体献金だけでなく、やはり政党助成金も禁止をしなければ自民党はやりたい放題です。国会解散がまた遠のいたという感覚ですが、今こそ市民と野党の共闘で解散の風を吹かせたいと思います。野党共闘を阻止しようとしている労働組合があります。労組とは名ばかりで財界のための組織かと疑いたくなるのは私だけではないはず。